



TITLE:

マルクス経済学の再構成：史的唯物論、労働価値説、剰余価値説

AUTHOR(S):

大西, 広; 山下, 裕歩

CITATION:

大西, 広 ...[et al]. マルクス経済学の再構成：史的唯物論、労働価値説、剰余価値説. 京都大学大学院経済学研究科Working Paper 2002, J-20

ISSUE DATE:

2002-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/37883>

RIGHT:

マルクス経済学の再構成
—史的唯物論、労働価値説、剰余価値説—

京都大学経済学研究科教授 大西 広
京都大学経済学研究科博士課程 山下裕歩

2002 年 1 月

Graduate School of Economics
Faculty of Economics
Kyoto University
Kyoto, 606-8501 JAPAN

マルクス経済学の再構成

—史的唯物論、労働価値説、剰余価値説—

京都大学経済学研究科教授 大西 広
京都大学経済学研究科博士課程 山下裕歩

2002年1月

はじめに

本稿は近代経済学とマルクス経済学が相互に意志不通である状況を解消し、マルクス経済学を近代経済学に理解可能な形で再構成することを目的としている。この分野では置塩(1957)による「マルクス=置塩の定理」が国際的にも高い評価を得ているが、それでもそれ自身の理論継承者である分析的マルクス主義からも現在は批判を受けるに至っている。また、置塩(1967)は、ケインズ経済学寄りのマルクス解釈でマルクス経済学と近代経済学との橋渡しを行ない、その後三土(1984)は逆に新古典派的な限界生産力理論を基礎にマルクス搾取理論を再解釈した。これらに対し、本稿では新古典派成長理論を基礎としたマルクス理論の再構成を試みる。

本稿におけるマルクス理論の再構成のもうひとつの特徴は、史的唯物論に明確に基礎を置いた労働価値説と剰余価値説を定式化することである。史的唯物論は剰余価値説とともにエンゲルス(1880)によってマルクス理論の中心的内容と定義されたものの、体系的な書物がマルクスによって著されず、その後のマルクス経済学は史的唯物論への関心が低く、労働価値説や剰余価値説が単独で取り扱われるのが一般的であった。たとえば、前述の「マルクス=置塩の基本定理」も搾取が資本制に独自なものであるという点が不明確な理論構成となっている。本稿では、こうしてマルクス理論における非常に重要な部分ながらある種の空白部分となっている史的唯物論をより豊かに展開し、その基礎の上に立った労働価値説と史的唯物論を定式化する。

史的唯物論

それでは、そのまず史的唯物論とはどのような仮説なのであろうか。文字に沿って定義すれば「唯物論」という条件とその説明が「史的」とであるという二つの条件によって成り立つ理論ということになろう。そのことを「封建制」と「資本制」を例に次のように説明することができる。

というのは、まず今、産業革命前、「機械」がなかった頃の手工業を想起されたい。ここでは「機械」がなく「道具」しかない以上、生産物の量と質を上げるためには「手の熟練」の水準を引き上げるしか方法がない。作業者は親方と「師弟関係」を結び、その下で何十年と毎日同じ作業を行なう。こうした親方に従順な繰り返しのみがこの場合には生産力を保つ唯一の方法であるため、こうした目上を大切にする、という「美しい」人間関係が築かれる。産業革命後の現代では「定年制」が成立し、永く同一人物が組織の長を勤めることは「老害」と言われる。このような社会通念の転換は「道具」なのか「機械」なのかという技術的条件の違いによってもたらされる。これは確かに唯物論である。

しかし、こうした転換はこうした各作業所内での人間関係だけではない。たとえば、上記のような熟練の形成には、各作業所内で親方が指導する弟子の数は制限しなければならない。大学の大講義のようなシステムで教えられる「科学的」知識ではなく、「腕」自身に覚えさせる「技」のようなものは親方との人格的な交流ができる範囲の人数、十人前後

に対してしか「伝授」することはできない。そして、そのためにその個々の経営体は小規模である必要があり、経営体間の競争を制限して大規模経営を抑止する封建的な同業組合（ギルド）が形成されたのはこのためであった。ギルドという社会制度もがこの時代の技術的条件の賜物であることがわかる。

しかし、こうした「麗しき」時代は機械の登場によって終わる。機械が登場すると生産物の質や量は以前のような熟練に依存するものではなく、機械の質や量によって決まるようになる。熟練労働者は不要となって職を失ない、代って工場に入った不熟練労働者も「不熟練」であるがためにいつでも取って代えられうる、そんな存在以上のものにはなれない（「機械の単なる付属物」（『共産党宣言』））。そのため彼らの雇い主に対する交渉力は弱くなり、賃金などの労働条件は悪化（「貧困化法則」）。そしてその結果、利潤はさらに大きくなってそれが再び資本として機械に再投下されることとなる。こうして産業革命後の社会では「資本」＝機械が社会の主人公のように振る舞い、その増殖が自己目的であるかのように運動する。それがためにこの社会は「資本」制社会と名付けられるのであるが、ともかくこうして機械が大きくなることは、生産力も大きくなることを意味する。というより、生産力の大きさが熟練の程度に依存するのではなく、機械の質・量に依存するようになったという「工業社会」としての資本制社会の定義自身が、機械の増殖（←社会的富の多くが労働者にではなく「機械」に配分されるという状況）以外には生産力発展ができないことを意味する。そして、実際、この「資本」制社会はまったく自動的にそうした自己増殖のメカニズムをビルトインしているのである。

生産力発展が評価基準とはどういうことか

ところで、このメカニズムでは「賃金などの労働条件が悪化」することが必要な条件となっているが、しかしこうして生産力が発展するとその後その分け前は労働者にも回って来ることになる。たとえば、日本の高度成長には農村から供給された安価な労働力が決定的に寄与したが、その結果として長期には所得が急上昇した。資本主義の初期には賃金水準が絶対的に減少することがあるが（「絶対的貧困化」）、一般的には上記の意味での「低賃金」と「所得上昇」とは両立し、そのことをマルクス経済学では「相対的貧困化」と呼んでいる。労働分配率としては低下しつつも経済の全体的な規模拡大の結果として実質所得が増加するという現象を指しているのである。

しかし、そのこと以上にこの問題が史的唯物論的に重要なのは次のことがあるからである。というのは、史的唯物論が「ある社会システムの歴史的正当性はそれが生産力発展に寄与するかどうかで判断される」という時も、そうした「正当性の判断」をするのはその時代に生きている人々それ自身であり、その場合、その「正当性」なるものは人々の脳裏ではその社会システムでうまく食べて行けるか、生活を向上できるのかどうかという問題として判断されるものだからである。上記の資本制システムの場合ではもちろん労働者は直接的には労働分配率の低下に反対する。が、それでもその結果としてたとえば高度成長

するのであればその社会システムを根本的には転覆しようとはしない（少なくとも人民の多数はそう意図しない）。世界史上のどの政権も高度成長過程中に転覆されていないことはその証である。左翼運動は一般にこうした高度成長の成果を正当に認めないが、史的唯物論はそうではなく資本制には資本制のちゃんとした正当性があることを明確に説明する。こうした意味で史的唯物論の生産力主義とは宙に浮いた法則性の主張ではなく、ちゃんとミクロ的メカニズムを持っているのである。

労働価値説

以上がマルクス史的唯物論の基本的な内容、あるいは資本制という独自の歴史時代の理解であるが、もしこのように資本制が理解されるとマルクスが古典派経済学から引き継いだ労働価値説(特にリカードのそれ)の説明は少々むずかしくなる。というのは、封建制の下では「道具」しかないから、生産物はほとんど人間の力だけで作り上げられているものと考えてよい。だから「投下労働」→「生産物の価値」という投下労働価値説は至極自然な考え方であったが¹、生産過程において、労働と機械がともに重要な要素として作用している（あるいは機械がより重要に機能している）社会では、生産物価値のどこまでが「労働」の成果であり、またそのどこまでが「機械」の成果であるかという具合に考えたくなくなる。そして、実際、近代経済学は一般にそのような考え方から労働価値説を拒否して来たのである。

しかし、それでも、生産過程で機能する「機械」もまた人間の生産物に違いがない。あるいは、その「機械」も同じく「機械」と「労働」の生産物であり、そのまた「機械」（「機械」を作るための「機械」）もまた「機械」と「労働」の生産物であり・・・という連鎖を辿ることができる。この連鎖は限りがなく、処理不能に思われるかも知れない（「悪無限」）が、少し工夫することで扱いやすくすることができる。というのは、今、この出発点の「機械」と「労働」の直接的貢献度が2：1であり、その「機械」のための両生産要素の貢献度も2：1、そこで使う「機械」のための両生産要素の貢献度も2：1・・・

¹ ただし、価値が単なる物量としてではなくある抽象的な存在として知覚されるためには諸生産物が「商品」として他と対等に対峙し、したがって同質性を有することが認められなければならない。この条件は市場交換がある程度広まっていることを前提としているという意味では「単純商品生産社会」が本来の投下労働価値説に最も親和的な状況ということになる。しかし、真に社会が市場経済化するのは産業革命後になってからである。そして、このことは諸労働が量として比較・測定可能になるという条件としての労働の単純化＝不熟練化が機械によって初めて実現された(工場制手工業も理念的には不熟練労働であるがそれには技術的条件が不足し、また一般的な「工場制手工業社会」が存在したわけではない)ことによってことによっても主張することができる。その意味で、古典派の労働価値説もまた資本制の成立とともに成立した、本来資本制の解明のための分析装置である。

であるとして。そうすると、たとえば1単位の最終生産物を生産するために必要な労働は、

(1/3) : 最終生産物に投入された労働量
+ (1/3) × (2/3) : 最終生産物で使用された機械の生産の為の労働量
+ (1/3) × (2/3) × (2/3) : 上記の生産で使用された機械の生産の為の労働量
+ (1/3) × (2/3) × (2/3) × (2/3) : 上記の生産で使用された機械の生産の為の労働量
.....

となる。この総和は無限等比級数（無限等比数列の和）（「真無限」）として数学的に、

$$\frac{1/3}{1 - 2/3} = 1$$

と計算される。つまり、「1」という単位の生産物の生産のすべて（1）が最終的には労働に依拠している（労働の産物である）ということになり、労働価値説が「最終的には何物も最終生産要素としての労働だけによって生産されている」と言うのはこのことを指している。マルクスは商品が商品たるのはすべての商品が労働によって生産されたという性質によると述べたが、このことは「機械」、「その機械のための機械」、「その機械のための機械」…がすべて労働による生産物なのだという主張だと換言可能である。マルクスが古典派経済学から引き継いだ労働価値説とはこのようなものであった。

しかし、筆者はこの労働価値説も現代経済学の次元からすれば以下の点で不十分であると考えている。というのは、以上の説明ではただ労働が最終的な生産要素であるということだけしか説明されておらず、それだけだと最初から「労働」のみで生産物を生産するという方法をなぜ取らないのかということが分からないからである。

資本制時代、産業革命後の機械の時代においては、「労働」のみである生産物を作るのが合理的な選択ではなくなった。あるいは逆に言って、社会に存在するすべての「労働」を最終生産物の生産に振り向けるよりは、その多くの部分を「機械」生産に一旦まわし、その後、それによって生産された「機械」と残りの「労働」（社会的総労働－「機械」生産にまわされた労働）で最終生産物を生産する方がその最終生産物の総量を増大させることができる。そのような企業家の選択問題がまだ示されていないからである。

したがって、そのような関係を示すために、1000トンのある最終生産物を「機械」と「労働」の様々な「貢献比」で生産する次のような複数の生産技術を考えてみよう。すなわち、

| | | |
|-----|---------------|--------------------|
| 技術① | 1000トンの最終生産物← | 0台の機械と1000時間の労働で生産 |
| 技術② | | 5台の機械と200時間の労働で生産 |
| 技術③ | | 10台の機械と50時間の労働で生産 |
| 技術④ | | 20台の機械と20時間の労働で生産 |

言うまでもなく、技術①が上述の封建制タイプの生産技術である。そして、そこで、も

しこの機械一台の生産に最終的に10時間の労働が要せられるとしよう。そうすると、この技術①～④が同じ1000トンの最終生産物を作るのに要する最終生産要素としての必要労働量はそれぞれ次のとおりとなる。

技術① 0台×10時間+1000時間=1000時間

技術② 5台×10時間+ 200時間= 250時間

技術③ 10台×10時間+ 50時間= 150時間

技術④ 20台×10時間+ 20時間= 220時間

説明するまでもなく、この4種類の生産技術では技術③が最も合理的であり、当該社会に住む企業家たちはこの技術を採用しようとするだろう。同じ量の生産を行うために必要となる労働量が最小であるからであり、あるいは同じ事を逆に言って、同じ労働量当りの生産量が最大となるからである（技術①～④ではそれぞれ労働1時間当りの最終生産物の生産量は、1トン、4トン、20/3トン、50/11トンとなっている）。

したがって、筆者の理解では、古典派以降の労働価値説は前述のように「労働が最終的な生産要素である」といった事実を主張するだけでは駄目であって、その事実の故に投下労働量が技術選択の基準となっているということ、あるいはもっと言って「投下労働量」というものがやはり最終的な生産/生産物の単位=評価基準としてあるという主張を含まなければならない。「トン」も「台」もその他様々な財の単位も最終的には労働時間という単位で計られる。「限界革命」以降の労働価値説は主体の合理的選択——この場合は技術選択という要素も含んだ理論として自身を再定義しなければならないというのが筆者の立場である。とりわけ、このことが重要なのは労働価値説の本来の主張である「労働こそが最終的な生産要素」という内容は「人間にとって」という主体性がポイントとなるからである。すなわち、人間が人間の為に生産する以上、その使用可能なものは人間が持っている本源的な生産要素たる労働しかないからであり、それは例えば（ありえないことではあるが）「自然」が「自然」のために自覚的に生産するようなケースと比較しても理解できる。先の無限等比級数の計算は「労働」を本源的生産要素として計算することができるだけでなく、純粋数学的には「太陽エネルギー」を本源的生産要素として計算することもできる。労働は人間の肉体形成と食物によるエネルギー吸収を前提とするが、そのエネルギーをさらに太陽エネルギーにまで溯れば、それを根拠に「投下太陽エネルギー価値説」も形成可能なように思われて来るからである。実際、こうした批判は労働価値説に対する重要な批判として存在する。

しかし、こうした考えは正しくない。なぜなら、太陽は自覚的に意志を持って対象に作用している訳ではなく、また前述の技術選択のようにより効率的な「作用」方法を選んでいる訳ではない。この作用が主体的なものではなく、ここが人間の「労働」と決定的に異なるところである。この意味でも労働価値説は上述のような主体的選択理論として理解され直す必要がある。これは古典派経済理論の多くの内容は限界理論=主体的選択理論の導入によって新古典派経済理論に発展したが、そうした発展は労働価値説においてもなされ

なければならない。

剰余価値学説

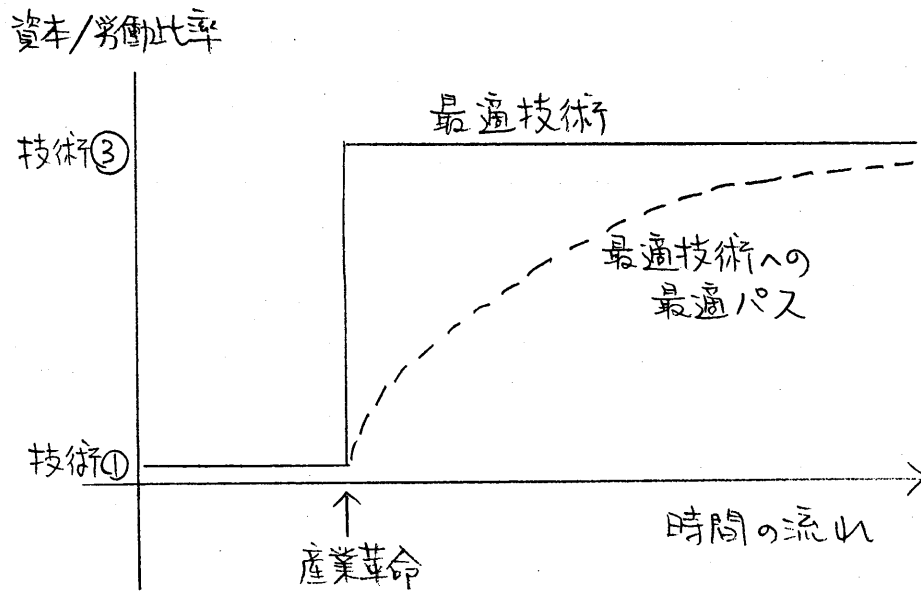
したがって、本稿での説明は冒頭で述べたように限界革命以降の経済学のスタンダードを前提にしている。それを承知で更に「マルクス経済学」の第2のポイント、「剰余価値」＝利潤論に進むと、この「剰余価値」＝利潤の史的唯物論的存在意義は、資本家の浪費にあるのではなく、資本蓄積＝機械の増殖にあるのであるから、こうした「機械の増殖」が先の主体的技術選択とどう関わっているのかという問題が生じてくる。というのは、技術選択によって上述の技術③が選択されたとすると、そこではもう「機械の増殖」が少なくとも社会的には必要ではなくなる。これは剰余価値＝利潤の存在とどう両立するのか、という問題が生じるからである。この問題について、筆者は次のように答えている。

技術③は本来望ましい機械／労働比率（このことを経済学では資本／労働比率と呼ぶ）ではあるが、その水準に瞬時に到達できるかどうかは分からない。たとえば、産業革命以前には技術①的状況が支配し何の資本も存在しなかったが、産業革命という技術革新の結果もし一挙に技術③が最適資本／労働比率になったとしよう。そうすると、先の例では一挙に10台の機械を導入しなければならない。そして問題は、これが特定の工場では可能であっても、全社会的には可能かどうか分からないということである。技術③の資本／労働比率を全社会的に実現するには、たとえば5億台の機械が必要になるかも知れないが、その5億台の総額は一年のGDPを上回るかも知れない。あるいは労働価値説的に言って社会に存在する全労働を機械の製造に投入しても5億台を一年で生産することは不可能かも知れない。そのような場合、時間要素を考慮に入れた合理的選択ということが問題となる。

というのはこういうことである。今年1年で技術③の資本／労働比率に到達することは不可能な以上、時間をかけてそれに到達する。それが合理的選択である。そして、その時間的経路は次の図のようになろう。すなわち、産業革命後の技術のジャンプに対応して資本／労働比率を引き上げるべく努力が開始されるが、そのスピードは当初は早く、目標とする技術③に近づけば近づくほどスピードも低下する。この様子は図では、「最適技術への最適パス」の曲線の傾きが当初は急で、その後徐々に緩やかになって行くものとして表現されている。こうしたパスが時間経路として最適であることについては数学補論参照のこと。

この結果は極めて興味深い。なぜなら、当初の急な傾きとは急速な資本蓄積であるから労働分配率はかなり低く抑えられることを意味し、それが時間と共に改善していく。そして、最終的に技術③に到達した暁には（その資本／労働比率を維持する目的の減価償却部分を除けば）資本蓄積はもはや不要となり、したがって社会に存在するすべての生産力を最終生産物の生産のために投入することができるようになる。つらく長い「強蓄積」の時代、低い労働分配率の時代を経て、歴史は最後に全社会的生産物を（機械＝資本のために

図



ではなく) 人間のために使用することのできる時代がやって来る。マルクスが描いた高次の共産主義社会はこのような社会と理解できる。

なお、マルクスはこうした「機械＝資本中心社会(資本主義社会)」と共産主義社会の区別を搾取のある社会とない社会として表現している。このことは上記の説明では、社会の総生産物の内、どの程度を最終生産物に割り振ることができるのかという問題として定式化されているから、結局、上記の説明では、社会的総生産に占める搾取の比率＝搾取率は、＜資本蓄積のための生産／社会的総生産＞として定式化されていることになる。²

「社会主義」とは何だったか

マルクスの説明のために本書で与えられた紙数は限られているのでマルクスの学説については以上の説明にとどめたい。が、ここで「マルクス」を論じている以上、付言しておかなければならないことがあとふたつある。そのひとつは、「マルクス理論の実践」として理解されていたあの例の「社会主義」とは何だったのかという問題、そしてふたつ目にはマルクス以降のマルクス経済学はどうなったのかという問題である。

最初の問題から解説を始めるとこうなる。すなわち、あの例の「社会主義」は極めて資本蓄積的な社会であったということ、そして、もしそうなら、その社会こそ典型的な「資本制社会」、あるいはその初期に一般的に見られる「強蓄積」期と理解すべきだということである。

実際、あの「社会主義」にはソ連・東欧の崩壊直前の印象が強すぎたために、生産力発展に失敗した、資本蓄積に失敗したという理解があるが事実とは逆である。資本蓄積のスピードは他のどのような時期よりも速く、その結果として生産力の急速な発展も実現している。そのことは、ソ連がアメリカよりも早く人工衛星を打ち上げたことや、ともかく最弱の帝国主義であったロシアが米ソ両超大国として戦後に君臨したことからも分かる。中国でも毛沢東時代のインフラ建設は相当に急ピッチなものであった。あの「社会主義」が単純にハッピーな存在であったと言うのではない。猛烈な労働分配率の切り下げ＝強搾取があった。そして、その結果として強蓄積を実現できたというわけである。

あるいはもっと言うと、こうした「社会主義」に特徴的な国家主導経済も特に「社会主義」だけのものではなかった。アフリカなどの途上国にもよく見られた経済システムであってそれらは「国家資本主義」と呼ばれていた。上述の理由からすれば、前述のこれらいわゆる「社会主義」もまたこの名称で理解されるべきである。市場競争の圧力だけでは求められる強蓄積を実現できない場合、国家が強力に経済介入をするということは十分に理解できる。そうした強蓄積のために集団化・国有化したのがソビエト・システムだというのは今や一般的な理解である。日本でも強力な国家の経済介入なしに官営八幡製鉄所や富

² 言うまでもなく、ここでの「搾取率」とは資本制的搾取率である。これと異なり、奴隷制や封建制下の搾取は社会的総生産に占める農業インフラや秩序維持の費用部分を指す。

岡製糸工場などの産業基盤が形成できなかったのと本質的には同じである。

マルクス以降のマルクス経済学

しかしなぜ、こうした資本主義的な経済運営がなぜに共産党政権によって実行に移され、また西側資本主義国においてはなぜにこうした路線が左翼勢力によって歓迎されたのであろうか。この問いは、マルクス以降の「マルクス経済学」、とりわけ日本を含む西側の「マルクス経済学」とは何であったのかという問いに通ずる。

この問いには次のように回答することができる。すなわち、①ロシア、東欧、中国など工業化が遅れ、かつ緊急に工業化をなし遂げねばならない諸国が国家主導経済を採ったのは当然のことであった、②そうして国家型の資本主義が必要な時に国家型の資本主義を構築することはマルクス理論からしても正当な行為であった、③すでに国家主導型の資本主義を卒業し、高度に市場化された資本主義となった西側資本主義においてはそうした市場型資本主義のアンチ・テーゼの意味でロシア・東欧などの国家主義経済学を歓迎した、というものである。煎じ詰めれば、ロシア、東欧、中国などの政権与党のマルクス経済学はその経済建設のために国家主義的な経済学を作り上げ、他方西側における政権野党のマルクス経済学は政権党の成長政策を批判するためにその国家主義的な経済学を利用した。同じ国家主義であっても、その指向性が正反対であることを知っておく必要があるだろう。国家主義が経済建設において主要な役割を占める時代には、上述のマルクス経済学は政権与党のものであったが、強蓄積が徐々に不要化し、市場メカニズムが経済の中心を占めるにしたがって国家主義的経済学は経済学の傍流に転落する。西側マルクス経済学がどうしてもそこでの主流派となり得なかったのにはこうした事情があったのである。

したがって、生産力発展に適合的な体制とそのイデオロギーのみが社会の中心に座ることができるとする史的唯物論で評価する限り、ソ連・東欧などにおけるマルクス経済学と西側諸国に存在したマルクス経済学とは同列に置くことはできない。われわれ西側に住む人間が普通に目にし耳にするマルクス経済学とは後者のものであるから、いわばそれは史的唯物論としてのマルクス経済学ではなく、史的唯物論の分析対象に成り下がったある特定の左翼経済学にすぎない。史的唯物論をベースに理解されたマルクス経済学（それが本稿の立場である）と巷に存在する西側「マルクス経済学」とは決して混同されてはならない。

参考文献

エンゲルス、1880、『空想から科学への社会主義の発展』、『マルクス＝エンゲルス全集』第20巻所収。

三土修平、1984、『基礎経済学』日本評論社

置塩信雄、1957、『再生産の理論』創文社

置塩信雄、1967、『蓄積論』筑摩書房

大西広、1993、『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』大月書店

補論 最適迂回生産システムとしての資本主義の数学モデル

—搾取と原始的蓄積のモデル的説明—

基本モデル

ここでは本文の示した資本主義像に可能な限り忠実なモデルを作り、その特徴を数学的に調べる。

ところで本文では、当該社会は本来消費のみを目的とするものの、その消費財生産のための生産財をも持ちまたその生産を行なうとなっている。したがって、ここでは生産部門はふたつあり、それは消費財部門と生産財部門である。そして、この社会はこのふたつの部門（消費財部門と生産財部門）に全社会の労働力 L をそれぞれ $s : 1-s$, ($0 < s \leq 1$) の比率で割り振る。今、 L は時間を通じて一定であると仮定する。この時、消費財部門の生産関数は、規模に関する収穫一定のコブ・ダグラス型であるとする、

$$Y = (sL)^{1-\alpha} K^\alpha \quad (1)$$

また、生産財部門は、減価償却を無視して簡単に次のような一次同時関数を想定する。

$$\dot{K} = (1-s)L \quad (2)$$

この形では生産財生産には労働力しか生産要素として使用されていないように見えるが、本当はそのような条件を必要としない。生産財生産のために残された $(1-s)L$ の総労働力を使って「(消費財生産用の) 生産財生産のための直接的労働」と「生産財生産のための生産財生産の労働」に分割しても構わない。ともかく問題は、結果としてこれらの生産財はそのために残された $(1-s)L$ の総労働のみで生産されるということだけが意味されている。このことは当該生産部門における両生産要素の限界代替率一定の仮定の下で注において示す¹。

なお、このモデルでは、ラムゼイ・モデルとは異なり消費財を貯蓄するという行動は無視されており、消費財生産を我慢して生産財生産を行なうという形をとっている。この意味で、 $1-s$ は広義の貯蓄率ないし（最終目的は生産財生産ではないという意味で）迂回生産比率と理解することができる。しかし、よりマルクス理論的に理解すれば、これは後に述べる減価償却問題を無視すれば「搾取率」と理解することができる。伝統的なマルクス理論では、労働者は階級としては全所得を消費し、資本家のみが蓄積を行なう（逆に言うところのこのような歴史的社会的役割を資本家階級は担っている）。したがって、どれだけの蓄積がされているかはどれだけが資本家によって取得されているかを意味することとなるが、本モデルではその比率が総労働の中のどれだけの部分が将

¹ 「消費財生産用の生産財生産部門」と「そうした生産財のための生産財部門」を今以下の2本の方程式で表現しよう。すなわち、

$$\dot{K} = a(1-s)L + bI_I \quad \dots\dots\dots ①$$

$$I_I = (1-a)(1-s)L + (1-b)I_I \quad \dots\dots\dots ②$$

ここでは、(マルクス再生産表式のやり方で) この2部門への生産財の生産への寄与はフローの形式で表わされている。つまり、①部門のための生産財 I_I は、その生産のためにも I_I を使用し、したがって生産された総 I_I は、①部門と②部門に分かれて使用される。この比率は上式では $b : (1-b)$ とされている。また、両部門で使用可能な総労働力 $(1-s)L$ は $a : (1-a)$ の比率で両部門に分割されている。この時、②式で I_I を左辺に集めると、

$$bI_I = (1-a)(1-s)L$$

これを①式に代入すると、

$$\dot{K} = a(1-s)L + (1-a)(1-s)L = (1-s)L$$

つまり、この社会の消費財生産のための生産財の生産 \dot{K} は、消費財生産で使用されない全ての残りの労働力 $(1-s)L$ を直接ないし間接に使用することによって生産されているものと理解できる。(2) 式が意味していることはこうしたことである。

来の消費財生産のための生産財生産にまわされるのかということとして表現されている。つまり、この意味で $1-s$ は「搾取率」であり、総労働を総価値とする労働価値説からしても親和的な定義と言えよう。以下では、時に「貯蓄率」と表現し、時には「搾取率」と表現する。

ところで、以上はまだ生産の技術的条件にすぎない。問題はこうした条件の下で、社会が結果的に無限期間の効用極大化を諮るような通時的な資源配分 (ここでは労働力の2部門への配分) を行なっているものとさらに仮定しよう。この仮定は、中立的な社会計画者が経済をコントロールする力量を持っていると特に仮定しているものではなく、史的唯物論に言う「生産の必要が上部構造を決する」とか「社会」の必要が社会のあり方を (最終的には) 決する」というようなレベルの仮定である。個別家計や個別資本家のレベルでの個々ばらばらな諸決定がこのような帰結を自動的にもたらす訳ではない。言いかえると、そうでないがために、社会計画者による個別主体の決定への介入が社会的な必要事となる。マルクス経済学的な用語では「国家の必然」と言える。そのことに注意した上でこうした「社会」の通時的な最大化問題は次のようになる。すなわち、

$$\max \quad U = \int_0^{\infty} e^{-\rho t} \log Y dt \quad (3)$$

$$\text{s.t.} \quad \dot{K} = (1-s)L \quad (4)$$

ここで、 U は通時的効用、 ρ は時間選好率を表す。また、この最大化問題の経常価値ハミルトニアン \mathcal{H} は、次のようになる。

$$\mathcal{H} \equiv \ln Y + \mu(1-s)L \quad (5)$$

$$= (1-\alpha) \ln s + (1-\alpha) \ln L + \alpha \ln K + \mu(1-s)L \quad (6)$$

従って最適化の一階条件は、

$$\frac{\partial \mathcal{H}}{\partial s} = 0 \quad \Leftrightarrow \quad \frac{1-\alpha}{s} - \mu L = 0 \quad (7)$$

$$\frac{\partial \mathcal{H}}{\partial K} = -\dot{\mu} + \rho\mu \quad \Leftrightarrow \quad \frac{\alpha}{K} = -\dot{\mu} + \rho\mu \quad (8)$$

である。(7) より、

$$\frac{\dot{\mu}}{\mu} = -\frac{\dot{s}}{s}, \quad \mu = \frac{1-\alpha}{sL} \quad (9)$$

が導出される。これらを (8) に代入すると、

$$\frac{\alpha}{K} \cdot \frac{sL}{1-\alpha} = \frac{\dot{s}}{s} + \rho \quad (10)$$

となり、さらにこれを変形すると、

$$\dot{s} = \frac{L}{K} \frac{\alpha}{1-\alpha} s^2 - \rho s \quad (11)$$

$$= s \left(\frac{L}{K} \frac{\alpha}{1-\alpha} s - \rho \right) \quad (12)$$

が得られる。次に、定常均衡では $\dot{s} = 0$ である。 $0 < s \leq 1$ と仮定しているから $s = 0$ の解は無視して、

$$s = \frac{\rho(1-\alpha)}{\alpha L} K \quad (13)$$

を得る。さらに、定常均衡では $\dot{K} = 0$ でもあるので、

$$(1-s)L = 0 \quad (14)$$

すなわち、

$$s = 1 \quad (15)$$

を得る。(13)(15) を連立方程式として解くと、長期均衡解が得られる。すなわち、

$$K^* = \frac{\alpha L}{(1-\alpha)\rho}, \quad s^* = 0 \quad (16)$$

を得る。また、同じことであるが、最適資本労働比率は、

$$\left(\frac{K}{L}\right)^* = \frac{\alpha}{(1-\alpha)\rho} \quad (17)$$

となり、またここでは $\dot{K} = 0$ だから、(2) 式より $s = 1$ 。つまり、ここでは全労働は消費財生産にまわされ、(減価償却を無視する限り) 生産財生産はゼロ。そして、そのために、(減価償却部分を除けば) 社会は蓄積の必要がなく、したがって搾取と搾取階級たる資本家階級の存在が不要になる。階級がなく、搾取のない社会としての共産主義社会はこのようにして表現される。なお、この (14)(15) 式を s - K 平面に描くと次のような位相図となる。(図 1)

移行経路の特徴と原始的蓄積

ただ、こうした将来の行き着く先だけではなく、それに到る経路が非常に興味深く、また意味深い。そのことを続いて調べてみよう。

まずは、経路が単調増加であることである。一般に K は歴史的条件により K^* 以下と考えられるから、(12) 式の右辺の () の中は正。よって、 $\dot{s} > 0$ 。つまり、初期点から定常均衡点まで s は単調に増加する。このことを逆に言うと、貯蓄率=搾取率は単調に減少することを意味する。この性質を今、「経路特性①」と名づける。

他方、この移行経路の期間、前述のように $\dot{s} > 0$ であるから、 s は $\dot{s} = 0$ 線の上方にずっとなければならない。これを「経路特性②」と名づける。

さらに、この $\dot{s} = 0$ 線の形状は、(13) 式より L, α, ρ 一定の時、 s - K 平面で原点を通る直線となる。これを「経路特性③」と名づける。これらの特徴を持った経路は図 1 においては、太い破線によって示されている。なお、ここで出発点 A が s 軸上にあるのは、産業革命前においては、基本的に機械の不存在(未発明)のためにその蓄積の必要がなく、すべてが手の労働によってなされていると単純化されているからである。(1) 式の記号を用いて説明すれば、 K に掛かる乗数の α がゼロであるために、(16) 式で導かれる K^* もゼロとなっている。そのような時代が産業革命前の出発点と考えられるからである。

最後に、この経路上の移動のスピードの問題について考えると、次のようになる。すなわち、図 1 において、A-B 間(経路の左側)と B-C 間(経路の右側)とを比べてみた時、A-B 間では K の絶対水準が低いため、 \dot{K}/K つまり K の伸び率は B-C 間より一般的に高いものと考えられる。あるいは、最終定常均衡点への到達は厳密には永遠のかたである以上、当初は目に見える速さで K^* に近づき、その後はそのスピードを下げる。このことは、図 2 のよう

な時間軸上の径路として表現すれば、産業革命によって不連続にジャンプした当初の貯蓄率がその後急速に低下し、ある時期以降はそれほど高いものではなくなることを意味する。経済学的意味あいからすれば、産業革命直後のある特殊な期間にはすべての社会はかなり厳しい搾取の時代、ないし「原始的蓄積」とも呼ぶべき強蓄積の時代を経過しなければならないが、それはある特定の時期のものであり、いずれ全ての社会は脱却できることを意味する。「産業革命後の強蓄積」すなわち「原始的蓄積」はこのようにして表現することができる。

減価償却と価値構成中の C

ところで、以上では生産財は一切資本減耗しないものとしてモデルが組み立てられていたが、もちろん現実にはある一定の比率 δ で減耗する。このことを考慮すると、来るべき定常均衡においてもその K^* 水準を維持するために一定率の生産財生産は残されねばならない。この問題は、マルクス価値論では価値構成 $C+V+M$ 中の C の部分の問題に通じる。ここでは最後にこの問題について言及しておきたい。そのために、まず、上記の諸式の中で書きかえられるべき式を挙げる。すなわち、生産財部門の生産関数は、

$$\dot{K} = (1-s)L - \delta K \quad (18)$$

である。この時、以前と同様の手続きで定常均衡点をもとめることができる。 $\dot{s} = 0$ 線を導くと、

$$s = \frac{(\rho + \delta)(1 - \alpha)}{\alpha L} K \quad (19)$$

また、 $\dot{K} = 0$ でもあるから、

$$(1-s)L = \delta K \quad (20)$$

である。以上の2つの式を連立方程式として解くと、定常均衡となる K, s は次のとおりとなる。

$$K^* = \frac{\alpha L}{\delta + (1-\alpha)\rho}, \quad s^* = 1 - \frac{\delta}{L} K^* = 1 - \frac{\alpha\delta}{\delta + (1-\alpha)\rho} \quad (21)$$

したがって、ここでは $(\delta/L)K^*$ だけの貯蓄が最終定常均衡時でもなされ続けなければならない。このことは、新しい位相図3では、 E^* 点と $s=1$ 線の距離として表現されている。この時、この $(\delta/L)K$ 部分はマルクス価値構成論における C 部分と理解することができ、したがって、それ以外の部分が $V+M$ 部分となる。

たとえば、今ある経済が径路上 D 点にあったとしよう。この時には、その s 座標は総労働の消費財生産への分配分、つまり 1 -貯蓄率として直接に当期の消費のために使われる。したがって、この部分はマルクス価値構成論における V 部分を意味し、そのように考えていくと、この C 部分でも V 部分でもない部分が M 部分ということになる。元々の意味からすれば、将来に K^* なる生産財ストックを獲得するために消費財生産=消費財消費を抑制している、その抑制幅となる。あるいは言い換えて、将来社会に比べればどの程度の消費の抑制 (=労働者が一切蓄積しないとすれば労働者への分配の抑制) がなされているかを意味し、また本稿のようにそうした蓄積が資本家によってしかなされないとすれば、それはそうした目的のための(減価償却のためでなく K の増加のための)資本家による生産資源の取得ということになる。このような意味で、我々のモデルでは「剰余価値の取得」=「搾取」が表現されていることになる。

もちろん、この時にも減価償却部分の補填のために「C 部分」の生産財生産は続けられなければならない。そうしなければ当該社会は K^* を維持できず、そのために無限期間でみた消費の最大化を実現できなくなる。その意味では、存在する最終的生産要素=労働力のすべてを消費財生産にまわすのではなく、この割合で生産財生産にまわすという社会的システムを作っておく必要がある。この時にも労働者がまだ短期的な視野しかもたず、生産財生産への資源配分に抵抗するようなら、彼らを抑えこむ何らかの強制装置が必要になる。つまり、社会のあらゆる暴力を廃止することはできない。国家をその典型とする社会のあらゆる暴力が死滅するためには、このように「M 部分の必要」が消滅すると同時に、労働者が階級として長期的視野を獲得することもまた必要となるのである。

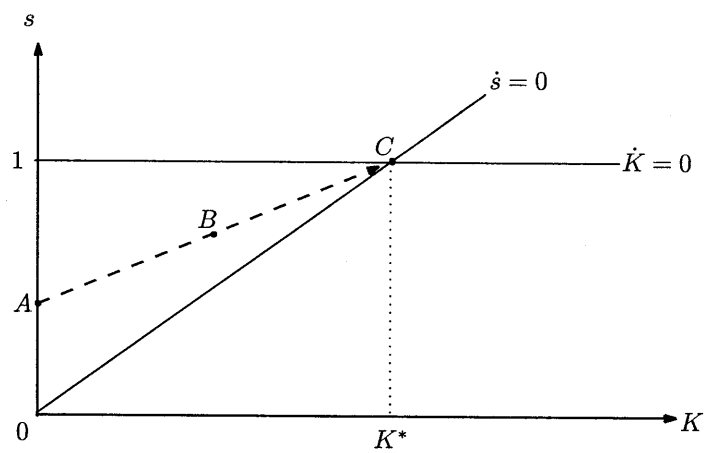


図 1

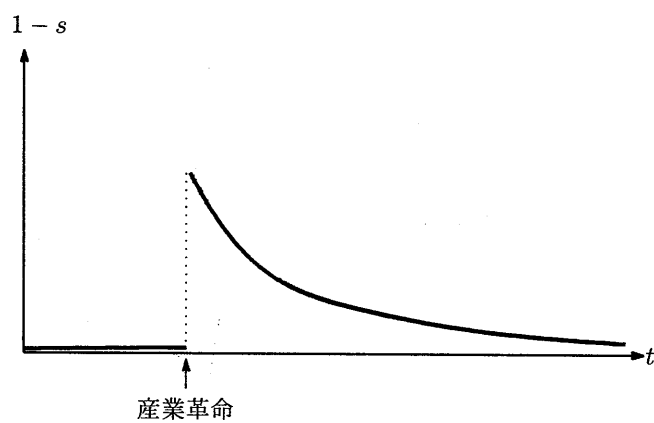


図 2

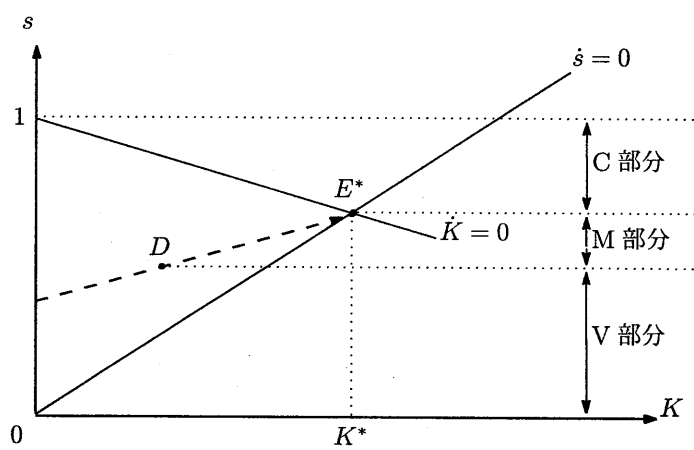


図 3